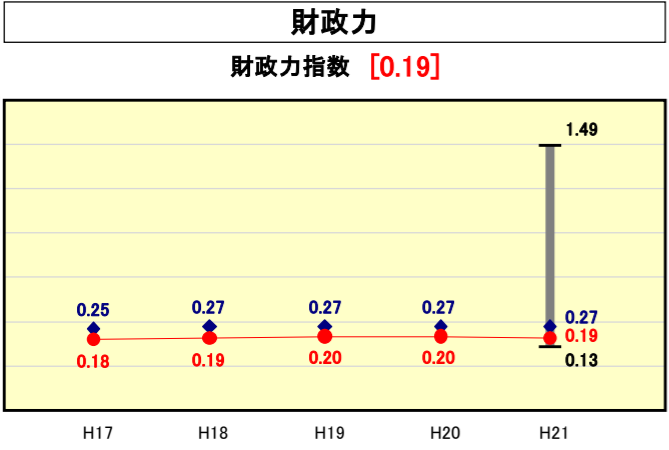


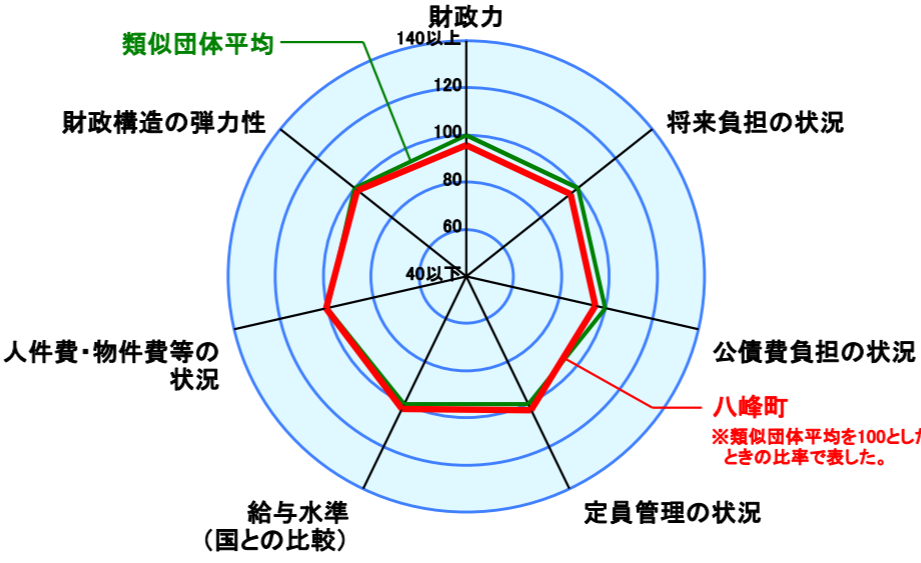
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



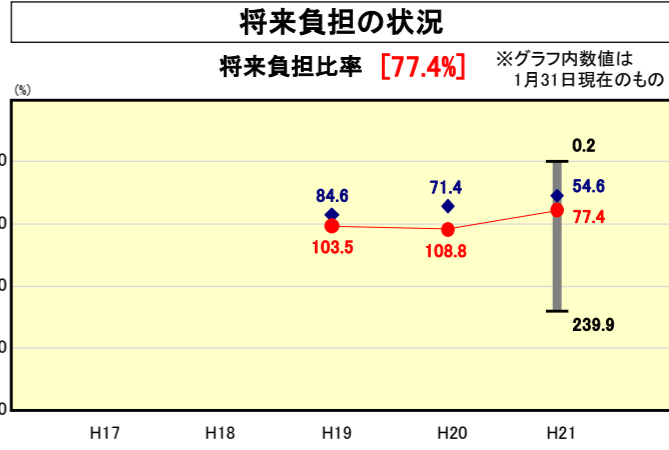
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/118
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

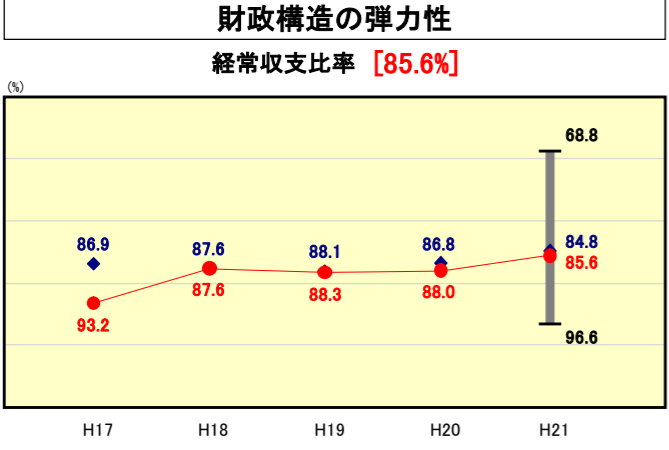
人口	8,656	人(H22.3.31現在)
面積	234.19	km ²
標準財政規模	4,157,592	千円
歳入総額	7,133,507	千円
歳出総額	6,809,281	千円
実質収支	297,770	千円



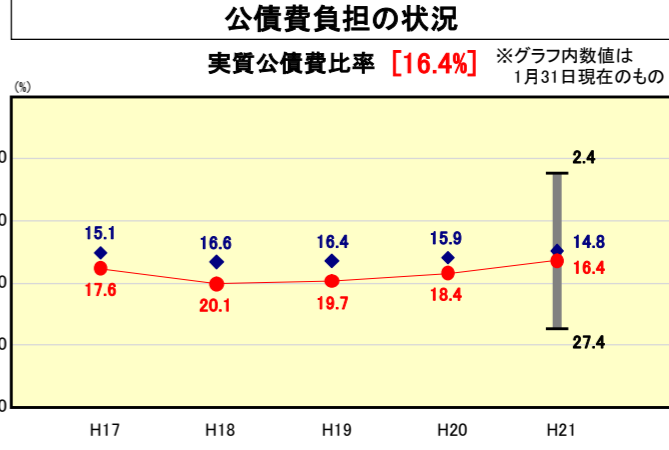
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



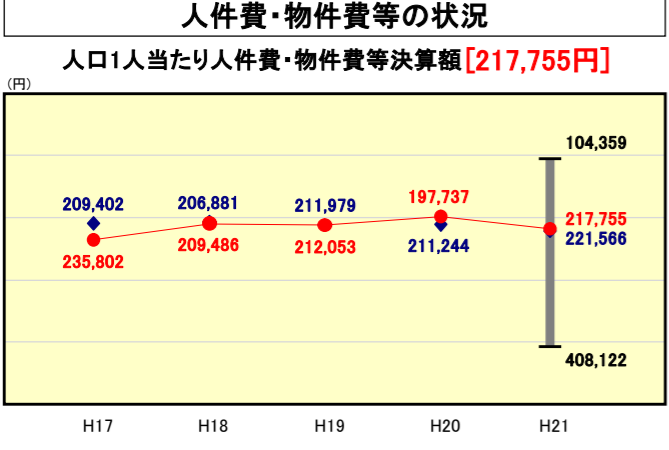
類似団体内順位 67/118
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4



類似団体内順位 61/118
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1

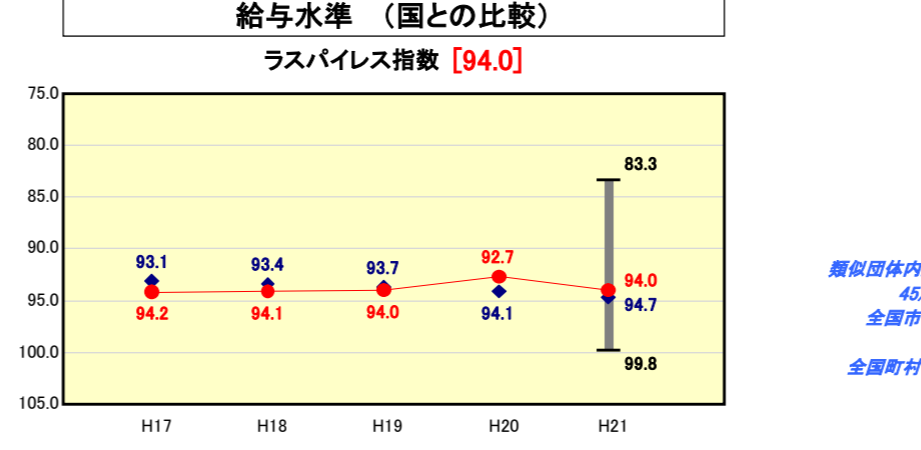


類似団体内順位 76/118
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7

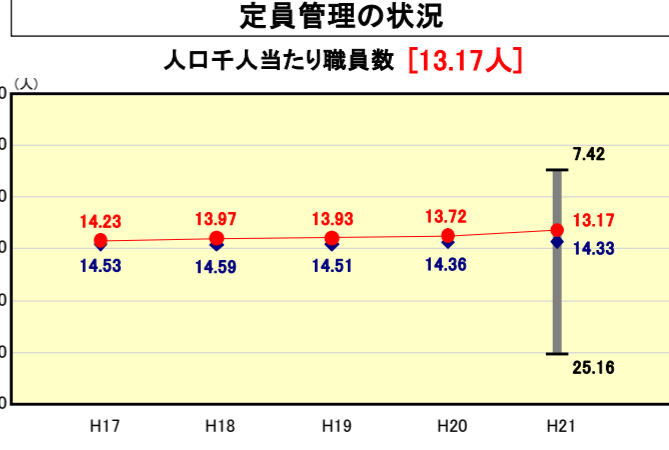


類似団体内順位 56/118
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 45/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 43/118
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

分析欄

【財政力指数】・・・今年度の0.19ポイントは、過去5年間平均と同値であり、増減に大きな変化はみられない。過疎化が進む本町においては、昨今の経済情勢等の影響から税収の伸びが期待できないが、平成22年度より町税の徴収強化を図ってきていることから、今後は若干の改善が期待される。

【経常収支比率】・・・合併時の93.2から毎年度減少が続いており、平成21年度の85.6は、類似団体平均84.8に迫る比率となっている。この結果は、新町誕生後、人件費の削減や物件費の縮減が実施されたことや、平成21年9月の新庁舎完成による分庁方式の解消が大きな要因であると判断される。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】・・・平成17年度の合併時には、類似団体平均額より26,400円高い金額となっていたが、平成21年度は、類似団体平均額を下回る結果となった。これは、新町誕生後に集中改革プランなどの行財政改革を着実に進めてきたこと、特に退職者5人に対して採用者1人とする5分の1採用が完全実施したことから人件費が大幅削減されたことなどが要因となっている。物件費については、分庁が解消され、光熱水費や燃料費などの需用費が縮減されたものの、昨今の雇用情勢の悪化により緊急雇用対策として賃金や委託料などが増加傾向となっていることから、今後は横ばいの見込となっている。

【ラスパイレズ指数】・・・平成17年度の町村合併から3か年は、類似団体平均をわずかに上回っていたが、平成20年度から好転し、平成21年度は類似団体平均より0.7ポイント下回る結果となっている。これは、これまで定員管理適正化計画のもとに、5分の1採用を完全実施しながら人件費の削減に努めたことが大きい。しかし、職員の年代別構成を見ると、50歳代が58人(全体の45%)を占め、40歳以上では職員全体の65%という状況になっており、給与水準の高い職員が多く占めていることから今後5年間は、横ばいから若干の上昇が予想される。ラスパイレズ指数は、国家公務員の給与を基準としていることから、本町のような小規模団体においては、国の基準における数値の変化が、指数の増減に大きな影響を及ぼすこととなるため、予測が困難である。

【人口千人あたり職員数】・・・定員管理適正化計画や集中改革プランといった行財政改革を実施してきたことにより、合併時の平成17年度には14.23人であったものが、平成21年度には13.17人となり、類似団体平均の14.33人を下回った。過去5年間にわたって、5分の1採用を徹底した結果、町村合併前と比べて職員数は大幅な減となった一方で、各年代別の職員数の構成割合をみると、40歳以上が全体の約3分の2を占めており、さらに5年後には72%を占めることが予想される。このため、人口の減少が続く中、基礎的な行政サービスを提供するために必要な職員数の限界がみえており、抜本的な業務の見直しが迫られている。

【将来負担比率】・・・過去2か年は100%台を推移してきたが、今年度は77.4%と大幅に改善した。これは、秋田県平均の136.4%や全国市町村平均92.8%よりは下回ったものの、類似団体平均54.6%との比較では22.8%上回る結果となった。比率改善の要因としては、平成19年度から平成21年度に、総額約1億2千500万円の政府資金の補償金免除繰上償還と、平成20年度に秋田県町村土地開発公社へ4,800万円の繰上償還をしたことによる公債費の圧縮が影響している。また、職員の採用を5分の1としたことに伴い退職手当負担見込額が大きく減少したことに加えて、財政調整基金を始めとする特定目的金の残高を増やすことができたことによる。今後は、公債費の若干の伸びが予想されるものの、それらは過疎債と合併特例債、臨時財政対策債の償還額の増加であるため、基準財政需要額算入見込額及び普通交付税額も連動して増加することから、比率は横ばい傾向で推移していくものと予想される。

【実質公債費比率】・・・平成18年度の20.1%をピークに年々改善し、平成21年度には4年ぶりに18%を下回る16.4%となった。この結果は、過去の比率悪化の要因であった交付税の未算入起債償還額の大半が償還終了したためであり、単年度の比率をみると、平成19年度が20.3、平成20年度が16.1、平成21年度が12.9と大幅な改善が図られている。今後も引き続き、大型の投資的事業については、適切な事業規模と起債の選択を行いながら、償還額の平準化と比率の急激な上昇を招かないよう財政の健全化に努めていくこととしている。